



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



平成29年1月26日

上場会社名 エムスリー株式会社  
 コード番号 2413  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷村 格  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 辻 高宏  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 URL <http://corporate.m3.com/>  
 (TEL) 03-6229-8900  
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	56,301	18.8	18,656	24.1	18,637	23.5	12,541	22.9	11,796	25.1	11,817	9.8
28年3月期第3四半期	47,391	23.3	15,031	22.8	15,087	21.6	10,201	27.2	9,433	26.3	10,757	18.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	36.44		36.41	
28年3月期第3四半期	29.15		29.12	

(注) 平成28年3月期第3四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、平成28年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。なお、この遡及修正による平成28年3月期第3四半期の連結経営成績への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	87,542	65,395	63,155	72.1	194.39
28年3月期	73,642	56,562	54,889	74.5	168.94

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2 現時点において、平成29年3月期の配当予想額は未定です。今後の資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを勘案し、株主配当の水準を決定する予定です。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	16.0	23,000	14.9	23,000	15.3	15,300	13.4	14,300	14.3	44.18

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2 基本的1株当たり予想当期利益については、平成29年3月期第3四半期中平均株式数323,685,520株に基づいて算出しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 3社 （社名）AXIO Medical Holdings Limited、VIDAL Holding France S.A.S.、Vidal Holding Germany GmbH

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	323,761,300株	28年3月期	323,646,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	32,400株	28年3月期	32,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	323,685,520株	28年3月期3Q	323,561,945株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料）

四半期決算補足説明資料は、平成29年1月26日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	12
1 報告企業	12
2 作成の基礎	12
3 重要な会計方針	12
4 重要な会計上の見積り及び判断	12
5 セグメント情報	13
6 企業結合	16
7 のれん	21
8 資本及びその他の資本項目	21
9 金融商品の公正価値	22
10 配当金	25
11 1株当たり利益	25
12 後発事象	25
13 要約四半期連結財務諸表の承認	25

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

国内においては、医師会員約25万人が利用する医療従事者専門サイト「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

製薬会社向けのマーケティング支援サービス（「MR君」ファミリー）は、基本的な「提携企業」サービスに加え、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してピンポイントでアプローチする「ワンポイントeディテール」サービス、「m3.com」上で開催される講演会を会員医師が視聴する「Web講演会」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

治験支援関連サービスは、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル及び株式会社メディスサイエンスプランニング、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援するSMOである株式会社イスマ(e-SMO)及びノイエス株式会社、海外のバイオ医薬品企業を中心に、グローバル医薬品開発における日本及びアジアでの開発を支援する株式会社Integrated Development Associates、バイオテクノロジーを応用した先端医療技術を中心に、早期実用化に向けた研究開発活動全般を支援するPOCクリニカルリサーチ株式会社を通じて提供しています。

会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等のプラットフォームを活用した派生サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下、「エムスリーキャリア」）、医療用医薬品専門の広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売及びサポートを手掛ける株式会社シー・エム・エス（以下、「シー・エム・エス」）、次世代MR「メディカルマーケター」の育成、提供を行うエムスリーマーケティング株式会社（以下、「エムスリーマーケティング」）、医療福祉系国家試験の対策等の事業を行う株式会社テコム（以下、「テコム」）においてもサービス展開を進めています。加えて、2016年12月には、医療系広告代理店である株式会社インフロント、株式会社インサイト・アイを傘下にもつアイジー・ホールディングス株式会社（以下、「アイジー・ホールディングス」）を子会社化しました。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開を行っている他、医師向けの転職支援サービスも拡大しています。業務提携の効果もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となっています。英国では、約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」において、製薬会社向けサービスの展開を進めています。中国においては、医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は150万人を超え、中国版「MR君」は順調に拡大しつつあります。2016年8月にはインドにおいて合弁事業を開始、2016年11月にはフランス、ドイツ、スペインで医薬品情報データベースの提供を行うVidal Groupの子会社化を完了しました。

日本、米国、欧州、中国、韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計で400万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下の通りです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	2016年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2017年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減		(参考) 前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	47,391	56,301	+8,911	+18.8%	64,660
営業利益	15,031	18,656	+3,625	+24.1%	20,022
税引前 四半期(当期)利益	15,087	18,637	+3,550	+23.5%	19,950
四半期(当期)利益	10,201	12,541	+2,340	+22.9%	13,493

(セグメントの業績)

(単位: 百万円)

		2016年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	2017年3月期 第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	比較増減	
医療 ポータル	セグメント売上収益	18,660	22,467	+3,807	+20.4%
	セグメント利益	11,179	12,650	+1,471	+13.2%
エビデンス ソリューション	セグメント売上収益	14,737	16,502	+1,765	+12.0%
	セグメント利益	2,777	3,912	+1,135	+40.9%
海外	セグメント売上収益	10,104	11,250	+1,147	+11.3%
	セグメント利益	1,373	1,195	△178	△13.0%
診療プラットフォーム	セグメント売上収益	1,989	2,053	+63	+3.2%
	セグメント利益	119	125	+6	+5.0%
営業プラットフォーム	セグメント売上収益	978	1,076	+98	+10.0%
	セグメント利益	12	77	+65	+551.4%
その他	セグメント売上収益	1,731	3,933	+2,202	+127.3%
	セグメント利益	377	666	+289	+76.5%
調整額	セグメント売上収益	(808)	(980)	—	—
	セグメント利益	(809)	31	—	—
企業結合に伴う再測定による利益		3	—	△3	—
合計	売上収益	47,391	56,301	+8,911	+18.8%
	営業利益	15,031	18,656	+3,625	+24.1%

## ① 医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上収益は、11,188百万円（前年同期比20.0%増）となりました。製薬会社の利用の拡大により、「MR君」サービスをはじめとする「MR君」ファミリーの売上収益が前年同期比20%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上収益は2,165百万円（前年同期比10.9%増）となりました。営業体制の整備が進み、製薬会社等への直販が拡大しました。

その他分野の売上収益は、9,114百万円（前年同期比23.5%増）となりました。エムスリーキャリアの医師向け人材紹介事業を中心に拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上収益は、22,467百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、10,012百万円（前年同期比28.0%増）となりました。なお、株式会社アネステーション（以下、「アネステーション」）の子会社化に伴う一時的な費用として42百万円が発生しています。

また、前年同期には株式会社スーパールプラスの子会社化に伴う負ののれんの一括償却等による一時的な利益が発生しています。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は12,650百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

## ② エビデンスソリューション

治験プロジェクトが順調に進展したことやグループ会社の拡大により、売上収益は16,502百万円（前年同期比12.0%増）となりました。治験プロジェクトの順調な進展は、拡大するプロジェクト（セグメント合計では280億円程度のビジネス規模に達する）に対応して、先行的に行った積極的な人材採用による人件費の増加を吸収し、セグメント利益は3,912百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

## ③ 海外

米英においては、調査サービスと医師の転職支援サービスの拡大等が為替変動のマイナスの影響（1,902百万円）を吸収し、売上収益は9,839百万円（前年同期比8.8%増）となり、中韓を含めた海外セグメントの売上収益は11,250百万円（前年同期比11.3%増）となりました。M&A費用を除いた現地通貨での米英の利益は増益基調だったものの、中国における営業体制の強化に伴う人件費増加等の要因や、為替変動のマイナスの影響（179百万円）により、セグメント利益は1,195百万円（前年同期比13.0%減）となりました。なお、インドにおける合弁事業開始とVidal Groupの子会社化に伴う一時的な費用として161百万円が発生しています。

④ 診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業が順調に推移し、売上収益は2,053百万円（前年同期比3.2%増）となりました。将来の成長を見据えた人員の増強や開発投資による費用増を吸収し、セグメント利益は125百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

⑤ 営業プラットフォーム

エムスリーマーケティングの事業が順調に拡大しました。メディカルマーケターの稼働率の上昇と単価の上昇により、売上収益は1,076百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比551.4%増）となりました。

⑥ その他

全体として事業が順調に推移したことに加え、2016年8月よりテコムを新規連結したことにより、売上収益は3,933百万円（前年同期比127.3%増）となりました。新規に立ち上げた事業への先行投資等を吸収し、セグメント利益は666百万円（前年同期比76.5%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は56,301百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は18,656百万円（前年同期比24.1%増）、税引前四半期利益は18,637百万円（前年同期比23.5%増）、四半期利益は12,541百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

資産合計は、前連結会計年度末比13,900百万円増の87,542百万円となりました。流動資産については、業容拡大及び新規連結子会社の増加等により営業債権及びその他の債権が4,390百万円増加した一方、現金及び現金同等物が7,444百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比1,849百万円減の37,019百万円となりました。非流動資産については、新規連結子会社の増加等によりのれんが15,484百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比15,749百万円増の50,523百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比5,068百万円増の22,147百万円となりました。流動負債については、新規連結子会社の増加等により営業債務及びその他の債務が4,456百万円増加した一方、法人税等の支払等により未払法人所得税が1,031百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比4,167百万円増の19,160百万円となりました。非流動負債は、前連結会計年度末比901百万円増の2,987百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末比8,833百万円増の65,395百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益11,796百万円を計上した一方、剰余金配当2,913百万円を行ったこと等により利益剰余金が8,872百万円増加したこと、売却可能金融資産の売却等により売却可能金融資産の公正価値が減少したこと等によりその他の資本の構成要素が693百万円減少したこと等によります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度残高より7,444百万円減少し、14,530百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,783百万円の収入（前年同期比2,713百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益18,637百万円であり、支出の主な内訳は法人所得税の支払額6,784百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,998百万円の支出（前年同期比9,373百万円の支出増）となりました。収入の主な内訳は、売却可能金融資産の売却による収入1,537百万円であり、支出の主な内訳は、AXIO Medical Holdings Limited、アネステーション及びインドのHealth Impetus Private Limitedの子会社化に伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13,317百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,128百万円の支出（前年同期比2,113百万円の支出減）となりました。主に、親会社の株主への配当金の支払2,911百万円が発生しています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当連結会計年度については、増収増益となることを見込んでいます。

① 医療ポータル事業

医療関連会社マーケティング支援分野については、「MR君ファミリー」を中心とした継続的なサービスの拡大を見込んでいます。

調査分野は、製薬会社を中心とした需要を背景に、堅調に推移すると見込んでいます。

その他分野においては、エムスリーキャリア及び「治験君」の成長を中心に、各サービスの拡大を見込んでいます。

費用については、一層の成長に向けた積極的な人員増等を計画していますが、既存サービスに直接関連する費用に関しては構造的な変化は見込んでいません。

以上の結果、医療ポータル事業は、増収増益を見込んでいます。

② エビデンスソリューション事業

エビデンスソリューション事業については、グループ会社各社の事業が順調に推移することにより増収増益を見込んでいます。

③ 海外事業

海外事業については、米国、英国、中国の各国において、製薬会社向けマーケティング支援サービス、調査サービス及び医師向け転職支援サービス等の各サービスが順調に拡大することにより、増収増益を見込んでいます。

④ 診療プラットフォーム事業

シー・エム・エスの業績が堅調に推移すると見込んでいます。

⑤ 営業プラットフォーム事業

エムスリーマーケティングの事業拡大による増収を見込んでいますが、成長に向けた積極的な採用活動を行うことから費用も増加し、利益は前年並みになると見込んでいます。

これらを踏まえ、2017年3月期の業績見通しを、以下の通りとしています。

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2017年3月期	75,000	23,000	23,000	15,300	14,300

※ 上記業績予想につきましては、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、医薬品情報のデータベース関連事業を行うVidal Groupの持株会社である、AXIO Medical Holdings Limitedの株式を新たに取得したことから、連結の範囲に含めています。これにより、AXIO Medical Holdings Limited、VIDAL Holding France S.A.S.、Vidal Holding Germany GmbHの3社が当社の特定子会社に該当しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		21,975	14,530
営業債権及びその他の債権		14,163	18,553
その他の短期金融資産		597	968
その他の流動資産		2,134	2,968
流動資産合計		38,868	37,019
非流動資産			
有形固定資産		1,028	1,210
のれん	7	21,894	37,378
無形資産		2,389	2,765
持分法で会計処理されている投資		1,044	1,082
売却可能金融資産	9	5,676	4,801
その他の長期金融資産		1,432	1,922
繰延税金資産		864	894
その他の非流動資産		446	471
非流動資産合計		34,773	50,523
資産合計		73,642	87,542

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,672	9,129
未払法人所得税		4,033	3,002
ポイント引当金		1,171	1,491
その他の短期金融負債	9	969	1,564
その他の流動負債	10	4,148	3,975
流動負債合計		14,993	19,160
非流動負債			
その他の長期金融負債		50	366
繰延税金負債		394	421
その他の非流動負債		1,643	2,200
非流動負債合計		2,087	2,987
負債合計		17,079	22,147
資本			
資本金		1,531	1,574
資本剰余金		8,230	8,273
自己株式		△51	△51
その他の資本の構成要素		2,617	1,924
利益剰余金		42,563	51,436
親会社の所有者に帰属する持分合計		54,889	63,155
非支配持分		1,673	2,240
資本合計		56,562	65,395
負債及び資本合計		73,642	87,542

(2) 要約四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		47,391	56,301
売上原価		△19,551	△22,859
売上総利益		27,840	33,443
販売費及び一般管理費		△13,499	△16,114
持分法による投資損益		54	66
企業結合に伴う再測定による利益	6	3	—
その他の収益		658	1,332
その他の費用		△26	△71
営業利益		15,031	18,656
金融収益		74	7
金融費用		△18	△26
税引前四半期利益		15,087	18,637
法人所得税費用		△4,886	△6,096
四半期利益		10,201	12,541
以下に帰属する四半期利益			
親会社の所有者に帰属		9,433	11,796
非支配持分に帰属		768	744
合計		10,201	12,541
(単位:円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	29.15	36.44
希薄化後1株当たり四半期利益	11	29.12	36.41

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	16,866	21,427
売上原価	△6,809	△8,431
売上総利益	10,057	12,997
販売費及び一般管理費	△4,690	△5,742
持分法による投資損益	41	14
その他の収益	480	295
その他の費用	△14	△7
営業利益	5,873	7,556
金融収益	46	1
金融費用	△14	256
税引前四半期利益	5,905	7,813
法人所得税費用	△1,852	△2,421
四半期利益	4,053	5,391
以下に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属	3,874	5,219
非支配持分に帰属	179	172
合計	4,053	5,391

(単位:円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	11	11.97	16.12
希薄化後1株当たり四半期利益	11	11.96	16.11

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		10,201	12,541
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		—	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		609	△511
在外営業活動体の換算差額		△55	△194
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3	△7
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		557	△712
その他の包括利益(税引後)合計		557	△724
四半期包括利益合計		10,757	11,817
以下に帰属する四半期包括利益			
親会社の所有者に帰属		10,003	11,084
非支配持分に帰属		754	733
合計		10,757	11,817

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益		4,053	5,391
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		—	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		208	△56
在外営業活動体の換算差額		△23	1,273
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△1	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		184	1,215
その他の包括利益(税引後)合計		184	1,203
四半期包括利益合計		4,237	6,595
以下に帰属する四半期包括利益			
親会社の所有者に帰属		4,033	6,359
非支配持分に帰属		204	236
合計		4,237	6,595

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2015年4月1日現在	1,498	8,197	△51	2,930	32,650	45,223	1,287	46,510
四半期利益					9,433	9,433	768	10,201
その他の包括利益				570		570	△13	557
四半期包括利益合計	—	—	—	570	9,433	10,003	754	10,757
所有者との取引額								
剰余金の配当 10					△2,588	△2,588	△563	△3,150
株式報酬取引による増加	29	30		39		98		98
所有者との取引額合計	29	30	—	39	△2,588	△2,490	△563	△3,052
2015年12月31日現在	1,527	8,226	△51	3,539	39,495	52,736	1,479	54,215

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2016年4月1日現在	1,531	8,230	△51	2,617	42,563	54,889	1,673	56,562
四半期利益					11,796	11,796	744	12,541
その他の包括利益				△713		△713	△11	△724
四半期包括利益合計	—	—	—	△713	11,796	11,084	733	11,817
所有者との取引額								
剰余金の配当 10					△2,913	△2,913	△182	△3,095
支配継続子会社に対する持分変動		0				0	△65	△64
非支配持分の取得						—	79	79
株式報酬取引による増加	43	43		9		95		95
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				12	△12	—		—
所有者との取引額合計	43	43	—	20	△2,924	△2,817	△167	△2,984
2016年12月31日現在	1,574	8,273	△51	1,924	51,436	63,155	2,240	65,395

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,087	18,637
減価償却費及び償却費	612	663
企業結合に伴う再測定による利益	△3	—
金融収益	△74	△7
金融費用	18	26
持分法による投資損益(△は益)	△54	△66
売却可能金融資産の売却益	—	△1,042
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,714	△2,248
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	94	311
ポイント引当金の増減額(△は減少)	172	324
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△41	132
その他	△738	△1,189
小計	11,359	15,540
利息及び配当の受取額	47	28
利息の支払額	△3	△1
法人所得税の支払額	△5,333	△6,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,071	8,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140	△63
拘束性預金の預入による支出	—	△28
拘束性預金の払戻による収入	41	—
売却可能金融資産の取得による支出	△528	△407
売却可能金融資産の売却による収入	172	1,537
有形固定資産の取得による支出	△289	△264
無形資産の取得による支出	△273	△218
敷金・保証金の取得による支出	△73	△99
敷金・保証金の返還による収入	58	203
貸付による支出	—	△118
貸付金の回収による収入	50	64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	△2,031
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	414
子会社株式取得による支出	△241	—
持分法投資の取得による支出	△150	—
事業譲受による支出	6	△643
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,625	△12,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
親会社の株主への配当金の支払額	△2,586	△2,911
非支配持分株主への配当金の支払額	△563	△182
短期借入金の返済による支出	△1,845	△27
長期借入金の返済による支出	△293	—
株式の発行による収入	45	47
その他	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,241	△3,128
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△196	△102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,991	△7,444
現金及び現金同等物の期首残高	19,907	21,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,915	14,530

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1 報告企業

エムスリー株式会社（以下、「当社」）は、日本国に所在する株式会社です。本要約四半期連結財務諸表は2016年12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。当社グループは、主にインターネットを利用した医療関連サービスとして、医療従事者専門サイト「m3.com」等を活用した医療関連会社向けマーケティング支援等の医療ポータル事業、治験や大規模臨床研究の支援を行うエビデンスソリューション事業、海外において医療関連会社向けマーケティング支援や調査等を行う海外事業、電子カルテ等の診療プラットフォーム事業、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行う営業プラットフォーム事業等を行っています。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下、「機能通貨」）である日本円であり、百万円未満を四捨五入して百万円単位で記載しています。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前第3四半期連結累計期間に実施したノイエス株式会社及びThe Medicus Firm, LLCの取得について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財政状態計算書への影響額は、流動資産△208百万円、非流動資産29百万円、流動負債△179百万円です。要約四半期連結損益計算書への影響はありません。要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は、投資活動によるキャッシュ・フロー△193百万円、現金及び現金同等物の四半期末残高△193百万円です。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定していますが、会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結財務諸表と同様です。

## 5 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは「医療ポータル」、「エビデンスソリューション」、「海外」、「診療プラットフォーム」及び「営業プラットフォーム」の5つを報告セグメントとしています。

「医療ポータル」セグメントは、医療従業者専門サイト「m3.com」の会員基盤を利用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「エビデンスソリューション」セグメントは、臨床試験等（治験、大規模臨床研究等）の業務支援事業、治験実施医療機関における治験業務全般の管理、運営支援事業等を行っています。

「海外」セグメントは、米国、英国、中国、韓国、インド、フランス、ドイツ及びスペイン等での医療従業者専門サイトを活用した医療関連会社マーケティング支援や調査等の各種サービスを提供しています。

「診療プラットフォーム」セグメントは、電子カルテ等の開発・販売及びサポート事業を行っています。

「営業プラットフォーム」セグメントは、医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託を行っています。

### (2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一です。また、報告セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下の通りです。  
前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラットフォーム	営業 プラットフォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	18,056	14,713	10,097	1,973	906	45,746	1,645	—	47,391
セグメント間の内部売上収益又は振替高	604	24	6	16	72	722	85	△808	—
計	18,660	14,737	10,104	1,989	978	46,468	1,731	△808	47,391
セグメント利益又は損失(△)	11,179	2,777	1,373	119	12	15,460	377	△809	15,028
企業結合に伴う再測定による利益									3
営業利益									15,031
金融収益・費用(純額)									56
税引前四半期利益									15,087
その他の項目									
減価償却費及び償却費	163	156	197	54	5	574	37	—	612

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラットフォーム	営業 プラットフォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	21,785	16,492	11,241	2,049	945	52,512	3,789	—	56,301
セグメント間の内部売上収益又は振替高	682	10	10	4	131	836	144	△980	—
計	22,467	16,502	11,250	2,053	1,076	53,348	3,933	△980	56,301
セグメント利益又は損失(△)	12,650	3,912	1,195	125	77	17,958	666	31	18,656
金融収益・費用(純額)									△19
税引前四半期利益									18,637
その他の項目									
減価償却費及び償却費	178	149	219	64	1	612	51	—	663

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

① セグメント間取引の消去

② 各セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 前第3四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

この遡及修正による、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益への影響はありません。

前第3四半期連結会計期間(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラットフォーム	営業 プラットフォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	6,494	4,955	3,697	682	277	16,106	760	—	16,866
セグメント間の内部売上収益又は振替高	205	11	2	2	37	257	37	△294	—
計	6,699	4,966	3,699	684	314	16,363	797	△294	16,866
セグメント利益又は損失(△)	4,109	991	797	△15	△0	5,883	267	△277	5,873
金融収益・費用(純額)									32
税引前四半期利益									5,905
その他の項目									
減価償却費及び償却費	66	58	68	20	3	215	15	—	229

当第3四半期連結会計期間(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (※1)	調整額 (※2)	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	医療 ポータル	エビデン スソリュ ーション	海外	診療 プラットフォーム	営業 プラットフォーム				
売上収益									
外部顧客への売上収益	8,432	5,766	4,242	666	303	19,409	2,018	—	21,427
セグメント間の内部売上収益又は振替高	227	4	2	1	67	301	79	△379	—
計	8,658	5,771	4,244	668	370	19,710	2,097	△379	21,427
セグメント利益又は損失(△)	4,935	1,569	743	33	27	7,306	564	△315	7,556
金融収益・費用(純額)									257
税引前四半期利益									7,813
その他の項目									
減価償却費及び償却費	61	50	78	21	0	210	17	—	227

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機関向け各種情報提供サービス事業及び医療用医薬品に関する広告代理店事業等を含んでいます。

2 調整額の内容は、以下の通りです。

- ① セグメント間取引の消去
- ② 各セグメントに帰属しない収益及び全社費用

3 前第3四半期連結累計期間に実施した企業結合について、前第3四半期連結累計期間においては取得原価の配分が完了しなかったため、暫定的な会計処理を行いました。前第4四半期連結会計期間において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しています。

この遡及修正による、前第3四半期連結会計期間のセグメント損益への影響はありません。

## 6 企業結合

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に行った企業結合は、以下の通りです。  
なお、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合については記載を省略しています。

### 前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

#### (1) MDJob Find, Inc. の条件付取得対価（未払部分）

前連結会計年度に行ったMDJob Find, Inc. の取得に伴い認識していた未払の取得対価147百万円のうち、当第3四半期連結累計期間において、一部の未払の取得対価にかかるマイルストーンが未達成であったことから、未払の取得対価の当初見積額との差額76百万円を減額処理しています。

当該差額については、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。

#### (2) 株式会社Integrated Development Associatesの条件付取得対価（未払部分）

前連結会計年度に行った株式会社Integrated Development Associatesの取得に伴い認識していた未払の取得対価241百万円については、当第3四半期連結累計期間に支払を行いました。当初見積額からの変動はありません。

#### (3) ノイエス株式会社の取得

##### ① 企業結合の内容

被取得企業の名称	ノイエス株式会社
被取得企業の事業の内容	治験支援事業
企業結合を行った主な理由	治験支援事業における提携施設の拡大、症例組入能力向上及び質の高い人材の確保を目的にしています。
企業結合日	2015年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	ノイエス株式会社
取得した議決権比率	100.0%（従前の議決権比率2.6%）

② 要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2015年4月1日から2015年12月31日までの業績が含まれています。

##### ③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	304百万円
取得原価の内訳：	
現金	195百万円
従前保有のノイエス株式会社及びその子会社株式の企業結合日における公正価値	109百万円

当社グループが支配獲得時にすでに保有していたノイエス株式会社及びその子会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、3百万円の利益を認識しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

##### ④ 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は7百万円であり、2015年3月期の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑤ 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

i) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	1,215百万円
非流動資産	260百万円
資産合計	1,475百万円
流動負債	2,324百万円
非流動負債	375百万円
負債合計 ※2	2,699百万円

※1 現金及び現金同等物516百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は622百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は805百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは183百万円です。

2 偶発負債はありません。

ii) 発生したのれんの金額等

のれん 1,528百万円

のれんを構成する要因 当該企業結合により生じたのれんは、エビデンスソリューションセグメント事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんは金額はありません。

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△195百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	516百万円
子会社株式の取得による収入	322百万円

⑦ 取得した事業の売上収益及び利益

2015年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識しているノイエス株式会社の、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得した事業の売上収益は2,158百万円、四半期損失は193百万円です。

(4) Profiles事業の取得

① 企業結合の内容

相手企業の名称	Profiles, LLC
取得した事業の内容	病院向け医師プロファイルデータベースライセンス事業
企業結合を行った主な理由	米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。
企業結合日	2015年4月28日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるProfiles, Inc.による事業譲受
結合後企業の名称	Profiles, Inc.

② 要約四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2015年4月28日から2015年12月31日までの業績が含まれています。

③ 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 567百万円

取得原価の内訳:

現金 567百万円

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

④ 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は44百万円であり、2016年3月期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑤ 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

i) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	30百万円
非流動資産	119百万円
資産合計	149百万円
流動負債	11百万円
負債合計	11百万円

※1 現金及び現金同等物12百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は18百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は18百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りはありません。

ii) 発生したのれんの金額等

のれん	428百万円
のれんを構成する要因	当該事業譲受により生じたのれんは、米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

iii) のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額	119百万円
主要な種類の内訳	カスタマーリレーションシップ 119百万円
償却方法及び加重平均償却期間	8年間で均等償却しています。

iv) 税務上損金算入を見込んでいるのれん

547百万円

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△567百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	12百万円
事業譲受による支出	△555百万円

⑦ 取得した事業の売上収益及び利益

2015年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得事業の売上収益は106百万円、四半期利益は26百万円です。

(プロフォーマ情報)

仮に、当該企業結合が当第3四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益は47,404百万円、四半期利益は10,204百万円となります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

(5) The Medicus Firm, LLCの取得

① 企業結合の内容

被取得企業の名称	The Medicus Firm, LLC
被取得企業の事業の内容	医師転職支援サービス事業
企業結合を行った主な理由	米国における医師の転職支援事業の拡大を目的としています。
企業結合日	2015年12月31日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるM3 Medicus Acquisition Corporationによる株式取得(2016年1月4日付で被取得企業を吸収合併し、The Medicus Firm, Inc.に社名変更)
結合後企業の名称	The Medicus Firm, Inc.
取得した議決権比率	100.0%

② 要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合日は2015年12月31日であるため、2016年3月期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価	2,777百万円
取得原価の内訳:	
現金	1,842百万円
条件付取得対価(未払部分)	935百万円

なお、当該企業結合契約に規定される補償資産はありません。

④ 条件付取得対価

一定期間における特定のマイルストーンが達成した場合に、達成に応じて追加的に取得対価を増額する条件付取得対価契約を締結しています。当社グループは当該マイルストンの達成可能性を見積もり、契約上の最大額である935百万円を未払の取得対価として認識しています。

⑤ 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は112百万円であり、2016年3月期第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑥ 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

i) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1	285百万円
非流動資産	341百万円
資産合計	625百万円
流動負債	118百万円
負債合計	118百万円

※1 現金及び現金同等物1百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は264百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は264百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは1百万円です。

ii) 発生したのれんの金額等

のれんの金額	2,270百万円
のれんを構成する要因	当該事業譲受により生じたのれんは、米国における医師の転職支援事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

iii) のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額	317百万円
主要な種類別の内訳	カスタマーリレーションシップ 317百万円
償却方法及び加重平均償却期間	12年間で均等償却しています。

iv) 税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額 2,587百万円

⑦ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△1,842百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	1百万円
子会社株式の取得による支出	△1,841百万円

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(1) AXIO Medical Holdings Limitedの取得

① 企業結合の内容

被取得企業の名称	AXIO Medical Holdings Limited
被取得企業の事業の内容	持株会社 なお、傘下グループ会社において医薬品情報のデータベース関連事業を営んでいます。
企業結合を行った主な理由	フランス、ドイツ、スペインの3カ国を中心とした地域における事業の拡大を目的としています。
企業結合日	2016年11月30日
企業結合の法的形式	当社による株式取得
結合後企業の名称	AXIO Medical Holdings Limited
取得した議決権比率	100.0%

② 要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2016年12月1日から2016年12月31日までの業績が含まれています。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

当第3四半期連結会計期間末時点において、取得原価は確定しておらず暫定的な金額で報告しています。

被取得企業の取得原価 12,594百万円

取得原価の内訳：

現金 12,594百万円

なお、当該企業結合契約に規定される条件付取得対価契約及び補償資産はありません。

④ 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は126百万円であり、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑤ 企業結合日における資産及び負債の公正価値、のれん等

当第3四半期連結会計期間末時点において、取得原価の配分は完了しておらず、当第3四半期要約連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づいて、暫定的な会計処理を行っています。

i) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 ※1 2,781百万円

非流動資産 386百万円

資産合計 3,167百万円

流動負債 3,147百万円

非流動負債 396百万円

負債合計 3,543百万円

※1 現金及び現金同等物1,560百万円が含まれています。また、取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は1,201百万円です。なお、契約上の未収金額の総額は1,255百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの見積りは54百万円です。

ii) 発生したのれんの金額等

のれんの金額 12,970百万円

のれんを構成する要因 当該事業譲受により生じたのれんは、欧州における事業の拡大により期待される将来の超過収益力を反映しています。

なお、税務上ののれんの取扱いについては検証中です。

⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払  $\Delta$ 12,594百万円

企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物 1,560百万円

子会社株式の取得による支出  $\Delta$ 11,034百万円

⑦ 取得した事業の売上収益及び利益

2016年12月31日に終了した9ヶ月の要約四半期連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の取得した事業の売上収益は415百万円、四半期利益は16百万円です。

(プロフォーマ情報)

仮に、当該企業結合が当第3四半期連結累計期間の開始の日に行われたと仮定した場合、当社グループの要約四半期連結損益計算書の売上収益は59,619百万円、四半期利益は12,672百万円となります。

なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

## 7 のれん

のれんの帳簿価額の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	17,543	21,894
企業結合による取得	5,039	15,736
為替換算差額	△688	△252
期末(四半期末)残高	21,894	37,378

当社グループの各事業セグメントにおけるのれんの金額は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
医療ポータル ※1	687	2,699
エビデンスソリューション	11,105	11,105
海外 ※2	9,796	22,828
診療プラットフォーム ※1	151	161
営業プラットフォーム	—	—
その他 ※1	155	584
合計	21,894	37,378

※1 当第3四半期連結累計期間において、個別に重要性がない企業結合により、のれんが増加しています。

2 当第3四半期連結累計期間において、AXIO Medical Holdings Limited及びその子会社を子会社化したこと等により、のれんが増加しています。

## 8 資本及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
	株	株
発行可能株式総数		
普通株式	1,152,000,000	1,152,000,000
発行済株式総数 ※1		
期首	323,499,400	323,646,000
期中増加 ※2	137,200	115,300
四半期末	323,636,600	323,761,300

※1 当社の発行する株式は無額面普通株式であり、全額払込済です。

2 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における期中増加は、新株予約権の行使による増加です。

3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、自己株式32,400株を保有しています。

## 9 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り決定しています。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていない金融商品はありませぬ。

#### ① 貸付金及び債権

主として短期間で決済される金融商品であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

#### ② 売却可能金融資産

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いています。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しています。

#### ③ 償却原価で測定される金融負債

主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

#### ④ 企業結合に伴う条件付取得対価

主に割引キャッシュ・フロー法を用いて公正価値を測定しています。この公正価値の測定にあたって、将来のキャッシュ・アウト・フロー金額等の観察可能でないインプットを利用しています。

### (2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値の測定に使用される公正価値の階層は、次の3つに区分されます。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 - 観察不能な価格を含むインプット

インプットが複数ある場合、公正価値の階層のレベルは、重要なインプットレベルのうち最も低いレベルとしています。

① 公正価値で認識される金融資産

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産は、以下の通りです。なお、公正価値で測定される金融資産のレベル間の振替は、各年度の期首時点で発生したものと認識しています。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	2,761	—	2,593	5,354
その他	—	—	322	322
合計	2,761	—	2,915	5,676

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
株式	2,399	—	1,961	4,360
その他	79	—	362	441
合計	2,478	—	2,323	4,801

当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

レベル3に分類された金融資産に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）
期首残高	2,268	2,915
購入	528	175
利得又は損失		
純損益	△1	△585
その他の包括利益	8	△172
その他		
企業結合に伴う取得 ※1	6	—
その他	△5	△9
四半期末残高	2,804	2,323
四半期末に保有する金融商品に関し、純損益として認識された利得又は損失（△）（純額）	—	—

※1 ノイエス株式会社を子会社化したことに伴う取得です。

上記の金融資産に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に含めています。

レベル3に分類されている金融資産は、売却可能金融資産のうち、主として市場価格が入手できない非上場会社の発行する普通株式により構成されています。当該金融資産に係る公正価値の測定は四半期ごとにグループ会計方針に準拠して行われ、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

② 企業結合に伴う条件付取得対価

公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される企業結合に伴う条件付取得対価は、以下の通りです。

前連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の短期金融負債	—	—	873	873
合計	—	—	873	873

当第3四半期連結会計期間(2016年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の短期金融負債	—	—	1,018	1,018
合計	—	—	1,018	1,018

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付取得対価に係る期首残高から四半期末残高への調整は、以下の通りです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	150	873
取得	935	116
公正価値の変動	△76	—
為替換算差額	0	30
決済	—	—
その他	—	—
四半期末残高	1,010	1,018
四半期末に保有する未決済の条件付取得対価に関し、純損益として認識された利得又は損失(△)(純額)	76	—

上記の金融負債に関し、純損益に認識された利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」又は「その他の費用」に含まれています。

企業結合に伴う条件付取得対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

10 配当金

第3四半期連結累計期間における前期末配当金支払額は、以下の通りです。なお、未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」に含めて表示しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2015年4月24日 取締役会	8	2,588	2015年3月31日	2015年6月12日

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

決議日	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2016年4月26日 取締役会	9	2,913	2016年3月31日	2016年6月13日

11 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	9,433	11,796
基本的期中平均普通株式数(株)	323,561,945	323,685,520
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	385,666	297,081
希薄化後の期中平均普通株式数	323,947,611	323,982,601
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	29.15	36.44
希薄化後1株当たり四半期利益	29.12	36.41
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数957個)	新株予約権3種類(新株予 約権の数1,373個)
	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,874	5,219
基本的期中平均普通株式数(株)	323,595,787	323,718,974
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	338,276	260,749
希薄化後の期中平均普通株式数	323,934,063	323,979,723
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	11.97	16.12
希薄化後1株当たり四半期利益	11.96	16.11
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数957個)	新株予約権3種類(新株予 約権の数1,373個)

12 後発事象

該当事項はありません。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2017年1月26日に取締役会によって承認されています。